

◎社会奉仕委員会 (12月12日北海道新聞掲載)



(会報担当者：田中 薫 委員)


はこだて
火黒屋旅館

〒042-0932 函館市湯川町3丁目25番10号  
 TEL (0138) 59-2743(代) FAX (0138) 57-5579

(広告掲載：千葉 昭 会員)

◎ 11月28日出席報告

会 員	56名	出席率対象会員	54名
		出席規定免除会員	2名
当日出席	34名	当日欠席	20名
他クラブ出席	9名	出席合計	43名
出席率	79.63%		

・テレフォンサービス(例会移動案内)電話 23 - 2377 番

次回・12月26日

プログラム

会員卓話「たばこと私」

日本たばこ産業㈱函館工場長 吉村 眞治 会員



The Weekly Report of

Hakodate North R.C.

# 函館北ロータリークラブ会報

2001~2002年度 国際ロータリーテーマ  
国際ロータリー会長 リチャード D. キング

## 人類が私たちの仕事

MANKIND IS OUR BUSINESS

荻下 義晴 会長テーマ 『楽しみと親しみのある出逢い・そして感動』



12月12日卓話 市原 好二氏

### 《第1853回例会》 第23号 12月19日(水)

本日のプログラム

#### 「クリスマス家族会」

函館国際ホテル 午後6時

★会長 荻下 義晴      ★幹事 藤野 明信

例会場：函館国際ホテル 〒040-0064 函館市大手町5-10 TEL23-5151  
例会日：毎週水曜日 12:30~13:30 事務局：函館市大手町5-10 二子ビル4F TEL23-3870

## 12月12日の記録

◎司 会 小笠原 孝 副会長 ◎斉 唱 奉仕の理想

◎ビジター 函館東R.C.宮崎裕之君・明本修一君、函館亀田R.C.田中 仁 君

◎会長報告 小笠原 孝 副会長  
○本日は会長報告は特にありません。

## ◎委員会報告

- 社会奉仕委員会 阿相 義則 委員長  
11月20日市内5クラブの合同社会奉仕委員会を開催しました。
- 国際奉仕委員会 中野 亮 委員長  
アジアの恵まれない子供たちのために書き損じハガキ、未使用テレカの提供をお願いします。  
台北東北R.C.創立20周年記念参加者は申込書を提出下さい。
- 親睦活動委員会 成田 豊 委員長  
12月19日はクリスマス家族会です。

## ◎幹事報告 増田 定雄 副幹事

- ロータリーレートが1月1日より現行120円から122円に変更となります。
- 本日ご案内致しましたが、1月9日の例会を5日に変更し新年恒例会を開催致します。
- 12月17日(月)函館亀田R.C.は夜間例会に、20日(木)函館R.C. 21日(金)函館五稜郭R.C.は移動夜間例会に変更です。
- 合同事務所は12月29日から1月5日まで閉所致します。その間の緊急連絡は幹事迄お願い致します。

## ◎親睦活動委員会 成田 豊 委員長

## ニコニコBOX投入報告

二葉会員・高橋(真)会員……市原支店長をお迎えして。  
大和会員・高橋(徹)会員・千葉会員・松見会員・阿部・会員・佐々木会員・小笠原会員・金子会員・森 会員・福井会員……BOXに協力。

川村 会員……除雪に御協力を！

小池 会員……ノースアイランダース12/4ももハウスへ訪問してきました。

## ◎卓話 「経済雑感」 日本銀行函館支店 支店長 市原 好二 氏

私、今年4月から函館勤務となりました函館1年生です。着任後9ヶ月が経過し、もう師走になりましたので、本日は今年1年の日本経済、道南経済を振り返り、その上で来年への展望や課題について、私見を交えお話させていただきます。

今年の日本経済、一言で言えば、低迷状態、不景気だったと言わざるを得ません。例えて言いますと、「厚い雲のかかった函館山の頂上から、辛抱強く晴れ間を待ち望んでいたところ、米国テロ事件、狂牛病といった雨雲が次々と到来し、本来太陽となるべき小泉内閣の構造改革もなかなかその輝きを発揮できなかった」そんな1年ではなかったでしょうか。景気が低迷した主な要因を3つ挙げます。①IT業界の業績が世界各国で同時に悪化したこと、②株価が低迷したこと、③金融機関の経営体力が弱まったこと。3つの要因についてそれぞれ簡単に説明します。

1つ目のIT不況について。ITを支える原材料というべき半導体は、今や産業の米と言われていています。パソコン、携帯電話、ネットワーク機器はもとより、自動車、家電製品など多種多様な製品に利用されています。この内、特に携帯電話とネットワーク機器については、昨年夏頃までかなりの勢いで売れたこともあり、例えば携帯電話で有名なフィンランドのノキアが、世界各国の半導体メーカーに仮発注するとか、アメリカの新興インターネット関連企業が、値上がりした公開株で得た資金を元手に大規模な設備投資をするといった、言わばITバブルの動きが見られました。このバブルが需要が一服した途端にはじけ、現状はIT業界が過剰在庫や過剰設備の負担に苦しんでいる状況です。これは、日本だけでなく米国、ヨーロッパ共通の動きで、特に米国の不振は、米国向け輸出の依存度が大きい日本や台湾などのアジア諸国にとって痛手となっています。

2つ目の株価について。昨年末の日経平均は約14千円でした。本年入り後、決算期の3月末に13千円となったあと、9月の米国テロ事件直後には9千円近くまで下落し、現在は10千円台の水準です。昨年末と比較すると、3割近い下落率です。株価は種々の要因で変動しますが、やはりデフレ状態の継続と構造改革の痛みの部分(公共事業削減、不良債権処理促進、医療費負担増加等)が先行して響いていると思われます。そして、企業の会計処理について時価会計が導入されたため、株価の低迷が一般企業や銀行の収益にも影響を与えています。

3つ目の金融機関の経営体力低下について。銀行の本業と言うべき貸出が、大手・中堅企業中心に財務体質スリム化の流れの中で借入金返済を強めているため、減少しています。加えて、景気低迷の長期化で借入金の利息が払えなかったり、

元金の延滞事例が増えています。また貸出の代わりに実行している有価証券運用も運用利回りが低下しているため、銀行収益への貢献は小さくなっています。加えて、中小金融機関の中で特に体力の乏しい一部の先は、ペイオフ解禁を控え預金流出といった厳しい状況にも見舞われています。

このような企業、金融部門の不振が、失業率の上昇、ボーナス・給与所得の減少といった形で、家計部門にも影響を及ぼし始め、言わばデフレ・スパイラルの一手手前にある状況です。

こうした厳しい現実の中で、次に来年に向けての展望について話を移します。景気の先行きを展望する場合、循環要因と構造要因とを分けて考える必要があります。不況要因の1つであるITについては、この分野が中期的には成長分野であることは間違いありません。来年前半には半導体等のIT部品も在庫調整の目途がつくと見込まれています。また米国経済も、タリバン政権への報復措置が終了すれば、10兆円を超える緊急財政支出の効果が出てくるとともに、国民の心理的不安も一服しV字型の急回復もあり得ると予測されています。10年前の湾岸戦争の時も戦争終了後は好景気が到来しました。従って、循環要因の面では来年の景気回復は、十分期待出来ると思います。

問題は構造要因の方です。日本経済について中長期的に展望すると、日本の人口が西暦2007年頃をピークに減少し始めるとともに、急速に高齢化社会になり、財・サービスの需要のパイ自体が減少していきます。そして、小泉内閣の構造改革も当面は国債発行30兆円枠堅持のもとで、公共事業削減、不良債権処理促進がクローズアップされ経済自体が縮み志向になりがちです。私は、構造改革の陽の部分、すなわち規制緩和や民営化推進といった新しい需要を創出する部分を先行して実行すべきと考えています。例えばソフト産業では、介護サービス、郵便物宅配サービス、またハード産業では中国に負けない新たな技術立国を目指す産学連携した研究開発投資など、行政は、民間主体のこうした動きを積極的にサポートする施策を重点的に実施することが望まれます。また、GDPいわゆる経済成長の6割弱を占める個人消費、景気回復のためには、この個人消費を盛り上げることも重要な点です。消費支出の中身は、生活必需支出(水道・ガス・電気等の公共料金、教育費、医療費)と選択支出に分類できます。日本の場合、先進諸国に比べ生活必需の負担割合が高くなっているようです。規制緩和と民営化推進でこの負担割合を低下させ、選択支出に振り向けられる余裕を増やすことがポイントです。そして消費者の選択消費をどうキャッチするかは、企業の知恵の出どころです。この不況の中でも、消費者のニーズを据えた商品は、価格の高低に拘らず売り上げが伸びています。こうした需要を創出するためであれば、財政支出の拡大は国民にも受け入れられるものと思われまます。

次に道南経済について、展望・課題を中心にお話します。函館への着任早々、函館では、「景気は海から」という言葉がある、と聞きました。これらは2つの意味があり、1つは函館の景気は、漁業、水産加工、造船といった海の資源に支えられた産業で成り立ってきたこと、そしてもう1つの意味は函館が他律的経済(自主性の乏しい保守的な経済)であること、のようです。水産関係に限らず公共事業への依存が大きいことも他律的経済になった一因でしょう。今後の経済動向を展望すると、先程も触れたように右肩上がりの経済成長は期待しづらく、同業者の中でのパイの奪い合い、そして地域と地域の競争が避けられない、まさに自律的経済になることが求められています。幸い、私がこれまでにお会いした経営者の中には、自律型経済人も多くおられました。例えば、水産関係では、育てる漁業への転換、珍味加工の新製品開発・販路拡大への注力、パイオ関連の健康食品への取り組み強化などを進めている先、建設関連では、民間住宅への営業シフト、業務提携・合併の検討、介護を意識したリフォーム事業への進出に踏み切った先などがあります。また、今や基幹産業となっている観光についても、函館山や歴史的建造物といったやや資源頼みであった業界も、ここ数年各種イベント企画、海外観光客の誘致等の積極的な取り組みが目につきます。観光については、今後も個々の企業努力に止まらず、行政、民間そして市民が一体となって知恵を出し合い、観光客と市民が触れ合える街作りや道南滞在型の体験観光の企画・実践が望まれるところです。今後暫く続く低成長時代、いずれにせよ個々の企業および地域の創意工夫とチャレンジ精神が強く求められています。

最後に、私どもの商品である日本銀行券のお話を致します。銀行券は経済活動のバロメーターとも言われています。12月は、年間でも銀行券が最も市中に出回る月です。函館支店の窓口では、1日平均40億円前後の受払いが行われており、仮に全て1万円札だと仮定すると、1日40万枚をハンドリングしています。日本銀行では、受け入れた銀行券を、再使用可能かどうか、偽札が混じっていないかどうか1枚1枚チェックしています。この銀行券について若干の課題がございます。すなわち北海道ではまだ余り問題になっていませんが全国的に磁性を帯びた偽造券、偽の1万円札や千円札が増加する兆しが見られます。そしてもう一つ、昨年新規に発行された2千円券の流通量が今一つということです。この2千円券は各種の偽造防止策を講じており偽造抵抗力も他の券類に比べ強くなっています。北ロータリークラブの皆様は、正月にお年玉を渡される機会が多いと思います。是非この2千円券を利用して下さい。市中の金融機関でも構いませんが日銀の窓口でも両替業務をしていますので、両替を機に日銀函館支店にも1度気軽にお立ち寄り下さい。宜しくお願い致します。

以上まとまりのない雑駁なお話になりましたが、ご静聴有難うございました。